



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月9日

上場会社名 株式会社シマノ 上場取引所 東
 コード番号 7309 URL https://www.shimano.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島野 容三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長兼経理部管掌 (氏名) 金井 琢磨 (TEL) 072-223-3254
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	378,040	4.1	82,701	21.6	81,471	17.3	63,472	22.5
2019年12月期	363,230	4.4	68,010	3.5	69,471	△5.6	51,833	△3.9
(注) 包括利益	2020年12月期 54,602百万円(8.8%)		2019年12月期 50,167百万円(34.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	684.71	—	12.5	14.4	21.9
2019年12月期	559.15	—	11.0	13.3	18.7

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	590,420	529,785	89.6	5,709.69
2019年12月期	538,769	489,236	90.8	5,275.96

(参考) 自己資本 2020年12月期 529,287百万円 2019年12月期 489,084百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	91,050	△28,328	△17,905	300,197
2019年12月期	67,897	34,409	△12,832	264,738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	77.50	—	77.50	155.00	14,368	27.7	3.0
2020年12月期	—	77.50	—	277.50	355.00	32,908	51.8	6.5
2021年12月期(予想)	—	77.50	—	77.50	155.00	—	—	—

(注) 当社の2020年12月期の期末配当金は、1株当たり普通配当金77円50銭に創業100周年記念配当金として200円を加えた277円50銭を予定しております。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	237,700	48.3	53,200	85.5	53,300	47.5	39,500	26.6	426.10
通期	455,500	20.5	105,000	27.0	105,300	29.2	76,500	20.5	825.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	92,720,000株	2019年12月期	92,720,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期	20,159株	2019年12月期	19,272株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	92,700,305株	2019年12月期	92,701,143株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	218,131	△1.3	31,386	3.1	70,667	100.0	64,742	138.0
2019年12月期	221,040	7.9	30,446	2.5	35,342	△8.5	27,201	△10.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	698.40		—					
2019年12月期	293.43		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年12月期	259,921		214,127		82.4	2,309.90		
2019年12月期	204,778		164,551		80.4	1,775.09		

(参考) 自己資本 2020年12月期 214,127百万円 2019年12月期 164,551百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては世界的な新型コロナウイルス感染拡大により経済活動が大きな制約を受けました。欧州では感染拡大防止のため春先に各国においてロックダウン等が実施されました。夏のバカンスシーズン前にそれらの措置が緩和されたものの感染者数の増加により再び行動制限が強化されるなど、感染収束が見えないことによる景気の先行きに対する懸念から消費者マインドは低調に推移しました。

米国では、春の新型コロナウイルス感染拡大を受けて雇用環境が急速に悪化しました。外出制限緩和後一時的に回復の気配を見せた経済指標も本格的な回復基調に転ずることはなく、依然として不透明な先行きから消費を控える動きが広がりました。

日本では、4月の緊急事態宣言に基づく外出自粛要請に伴い景気は後退しました。宣言解除後感染拡大防止策を講じつつ、Go Toキャンペーン等の経済施策導入により経済活動の下支えを図らんとしたものの感染拡大は止まらず、個人消費回復の足取りは重いままとなりました。

このような景況ではあったものの、密を避けることができる自転車、釣りへの関心から需要が高まり、当連結会計年度における売上高は378,040百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は82,701百万円(前年同期比21.6%増)、経常利益は81,471百万円(前年同期比17.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は63,472百万円(前年同期比22.5%増)となりました。

報告セグメント別の概況

自転車部品

新型コロナウイルス感染拡大により、自転車の需要は春先に大きく落ち込んだものの、その後自転車は手軽なレクリエーション、エクササイズ、かつ感染リスクの低い交通手段として注目されることにより、世界規模での需要の高まりが見られました。

このような状況の下、欧州市場、北米市場をはじめとする海外市場では、自転車および自転車関連商品の店頭販売は好調を維持した一方で、継続する旺盛な需要に供給が追いつかない状況から、各国の市場在庫、流通在庫ともに不足する傾向が続きました。

日本市場では、欧米のような大きな自転車需要の高まりは見られなかったものの、レクリエーションや交通手段を目的としたクロスバイクや電動アシスト軽快車の店頭販売は堅調に推移し、市場在庫は概ね適正水準で推移しました。

このような市況の下、マウンテンバイクコンポーネントの新型「Deore」をはじめ、既存の幅広い製品全般に多くの注文をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は297,777百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は68,494百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

釣具

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの国でロックダウン等の外出規制が行われ、それに伴う店舗営業禁止措置により、2020年前半は釣具の販売に影響が出ました。規制緩和後はアウトドアレジャーとしての釣りが再評価されるとともに、釣具への需要も高まりました。

このような状況の下、日本市場では、アウトドアを志向する新規参入者の増加により活発化した市場の動きにより販売は好調に推移しました。第4四半期においては天候にも恵まれ、特に中級・普及価格帯製品の販売が好調でした。

海外市場では、北米市場においては新製品への高い評価により、低中価格帯製品を中心に販売は好調に推移しました。欧州市場においては感染再拡大により一部の地域でロックダウンがあったものの、釣具のイーコマース伸張が販売チャネルの多様化を促したことにより販売は力強く推移しました。アジア市場においては、新型コロナウイルス感染からいち早く回復した中国市場の販売は堅調さを維持しました。第4四半期に釣りシーズンに入った豪州市場においては高い釣具需要を受け販売は好調に推移しました。

このような市況の下、新製品の注文は好調であり、ハイパワーXを搭載したバスロッド「ZODIAS」やスパイラルXコア搭載の磯竿「BB-Xスペシャル」シリーズ、スピニングリールの「VANFORD」や「SARAGOSA SW」は市場から好評を得ました。

この結果、当セグメントの売上高は79,907百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は14,264百万円(前年同期比39.6%増)となりました。

その他

当セグメントの売上高は356百万円(前年同期比0.8%増)、営業損失は57百万円(前年同期は営業損失59百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は590,420百万円(前連結会計年度末比51,650百万円の増加)となりました。これは、現金及び預金が35,542百万円、建物及び構築物が13,828百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債合計は60,635百万円(前連結会計年度末比11,101百万円の増加)となりました。これは、買掛金が5,198百万円、流動負債のその他が3,811百万円、未払法人税等が3,598百万円それぞれ増加し、短期借入金が3,158百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は529,785百万円(前連結会計年度末比40,549百万円の増加)となりました。これは、利益剰余金が49,104百万円増加し、為替換算調整勘定8,654百万円減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の90.8%から89.6%となり、1株当たり純資産額は5,275円96銭から5,709円69銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは91,050百万円の収入となりました(前連結会計年度は67,897百万円の収入)。主な収入要因は税金等調整前当期純利益84,820百万円、減価償却費18,270百万円、仕入債務の増減額5,348百万円、営業活動のその他5,406百万円等によるものです。主な支出要因は法人税等の支払額16,831百万円、たな卸資産の増減額6,212百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは28,328百万円の支出となりました(前連結会計年度は34,409百万円の収入)。主な収入要因は定期預金の払戻による収入2,276百万円等によるものです。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出23,360百万円、無形固定資産の取得による支出4,205百万円、定期預金の預入による支出2,383百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは17,905百万円の支出となりました(前連結会計年度は12,832百万円の支出)。主な支出要因は配当金の支払額14,371百万円、短期借入金の純増減額2,623百万円等によるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は300,197百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率(%)	88.0	88.0	90.0	90.8	89.6
時価ベースの自己資本比率(%)	383.0	300.6	285.5	305.8	378.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.15	0.14	0.04	0.08	0.04
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	369.9	365.6	253.4	610.3	793.5

(注) ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

②株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

④営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

⑤「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を2019年12月期の期首から適用しており、2018年12月期に係るキャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたワクチンの接種開始など景気回復に向けた明るい兆しがあるものの、経済活動の本格回復に向けた動きは依然不透明な状態が続いております。一方で、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、引き続き密を避けることができるアウトドアレジャーへの関心が持続すると思われまます。

欧州では、EUからの英国離脱による経済的混乱は自由貿易協定締結の合意によって避けられる見通しが立ちました。中国では新型コロナウイルスの影響が和らぎ、個人消費が牽引する格好で景気回復が継続すると思われまます。米国では、バイデン政権の誕生により、政府による追加的な財政支援が期待されるものの、政治的分断による社会的不安定化が景気回復に水を差すおそれがあります。日本では、感染動向が消費者マインドに直結し、東京オリンピック・パラリンピック開催への影響も懸念されることから、消費の落ち込みを十分に取り戻すには至らず、回復ペースは緩慢なものになる見込みです。

このような経営環境の中、当社は、自転車や釣具に対する好調な需要動向を注視しつつ、日本発の「開発型デジタル製造業」として、多くの人々に感動していただける「こころ躍る製品」の開発・製造に邁進することはもとより、企業と社会の共有価値を創造し続ける「価値創造企業」として、一步一步、前進していくことが大切だと考えております。経営効率のさらなる向上を図り、より豊かで、新たな自転車文化、釣り文化の創造を促進し、持続的な成長を目指してまいります。

その結果、2021年12月期の連結業績予想は以下のとおりといたします。

(単位：百万円)

	2021年12月期	前年同期比(%)
売上高	455,500	20.5
営業利益	105,000	27.0
経常利益	105,300	29.2
親会社株主に帰属する当期純利益	76,500	20.5

2021年12月期の売上高のセグメント別予想金額及び構成比率は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	上半期		下半期		通 期		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
自転車部品	国 内	3,500	1.5	3,200	1.5	6,700	1.5
	海 外	191,500	80.5	171,800	78.9	363,300	79.7
	小 計	195,000	82.0	175,000	80.4	370,000	81.2
釣 具	42,500	17.9	42,500	19.5	85,000	18.7	
そ の 他	200	0.1	300	0.1	500	0.1	
合 計	237,700	100.0	217,800	100.0	455,500	100.0	

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、普通配当は1株につき77円50銭とするとともに、2021年3月に創業100周年を迎えることを記念し、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表したく、記念配当200円を加え、今回の期末配当金につきましては、1株当たり277円50銭の配当を実施する予定であります。これにより当期の年間配当額は、1株当たり355円となる予定であります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当額155円(中間配当金77円50銭、期末配当金77円50銭)を予定しております。

詳細につきましては、本日公表しました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	270,070	305,613
受取手形及び売掛金	36,192	38,168
商品及び製品	39,904	41,134
仕掛品	23,874	27,435
原材料及び貯蔵品	5,156	5,934
その他	6,336	5,604
貸倒引当金	△345	△420
流動資産合計	381,189	423,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,482	108,637
減価償却累計額	△36,162	△39,489
減損損失累計額	△107	△107
建物及び構築物(純額)	55,211	69,040
機械装置及び運搬具	79,598	81,695
減価償却累計額	△57,879	△60,788
減損損失累計額	△103	△97
機械装置及び運搬具(純額)	21,615	20,808
土地	13,575	13,508
リース資産	3,881	5,384
減価償却累計額	△636	△1,247
減損損失累計額	△4	△4
リース資産(純額)	3,239	4,133
建設仮勘定	25,457	19,692
その他	55,640	56,722
減価償却累計額	△50,019	△51,767
減損損失累計額	△8	△8
その他(純額)	5,612	4,946
有形固定資産合計	124,712	132,129
無形固定資産		
のれん	3,886	3,591
ソフトウェア	5,562	5,543
ソフトウェア仮勘定	1,549	3,600
その他	2,611	2,512
無形固定資産合計	13,610	15,248
投資その他の資産		
投資有価証券	12,328	12,901
繰延税金資産	5,337	5,545
その他	2,147	1,648
貸倒引当金	△555	△520
投資その他の資産合計	19,257	19,574
固定資産合計	157,580	166,952
資産合計	538,769	590,420

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,529	18,727
短期借入金	3,167	9
リース債務	375	737
未払法人税等	7,046	10,644
賞与引当金	2,183	2,556
役員賞与引当金	161	162
返品調整引当金	93	263
火災損失引当金	10	—
その他	17,033	20,845
流動負債合計	43,599	53,946
固定負債		
長期借入金	1	11
リース債務	959	1,597
繰延税金負債	1,005	1,483
退職給付に係る負債	3,220	2,872
その他	746	722
固定負債合計	5,933	6,688
負債合計	49,533	60,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,642	5,642
利益剰余金	448,941	498,046
自己株式	△135	△154
株主資本合計	490,061	539,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,687	2,458
為替換算調整勘定	△3,663	△12,318
その他の包括利益累計額合計	△976	△9,859
非支配株主持分	151	498
純資産合計	489,236	529,785
負債純資産合計	538,769	590,420

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	363,230	378,040
売上原価	222,638	224,956
売上総利益	140,591	153,083
販売費及び一般管理費	72,581	70,382
営業利益	68,010	82,701
営業外収益		
受取利息	4,108	2,163
受取配当金	584	428
その他	906	654
営業外収益合計	5,598	3,247
営業外費用		
支払利息	101	106
寄付金	851	976
固定資産除却損	308	579
為替差損	2,463	2,372
その他	412	441
営業外費用合計	4,138	4,476
経常利益	69,471	81,471
特別利益		
受取保険金	—	※1 3,619
固定資産売却益	※2 2,559	—
特別利益合計	2,559	3,619
特別損失		
工場建替関連費用	184	271
火災損失	※3 452	—
特別損失合計	637	271
税金等調整前当期純利益	71,393	84,820
法人税、住民税及び事業税	18,260	20,738
法人税等調整額	1,275	556
法人税等合計	19,535	21,294
当期純利益	51,857	63,525
非支配株主に帰属する当期純利益	23	52
親会社株主に帰属する当期純利益	51,833	63,472

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	51,857	63,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	△228
為替換算調整勘定	△1,816	△8,694
その他の包括利益合計	△1,690	△8,923
包括利益	50,167	54,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,149	54,589
非支配株主に係る包括利益	18	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,642	411,476	△121	452,610
当期変動額					
剰余金の配当			△14,368		△14,368
親会社株主に帰属する 当期純利益			51,833		51,833
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	37,465	△14	37,451
当期末残高	35,613	5,642	448,941	△135	490,061

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,560	△1,852	708	139	453,457
当期変動額					
剰余金の配当					△14,368
親会社株主に帰属する 当期純利益					51,833
自己株式の取得					△14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	126	△1,811	△1,684	12	△1,672
当期変動額合計	126	△1,811	△1,684	12	35,778
当期末残高	2,687	△3,663	△976	151	489,236

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,642	448,941	△135	490,061
当期変動額					
剰余金の配当			△14,368		△14,368
親会社株主に帰属する 当期純利益			63,472		63,472
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	49,104	△18	49,085
当期末残高	35,613	5,642	498,046	△154	539,146

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,687	△3,663	△976	151	489,236
当期変動額					
剰余金の配当					△14,368
親会社株主に帰属する 当期純利益					63,472
自己株式の取得					△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△228	△8,654	△8,882	346	△8,536
当期変動額合計	△228	△8,654	△8,882	346	40,549
当期末残高	2,458	△12,318	△9,859	498	529,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,393	84,820
減価償却費	18,130	18,270
貸倒引当金の増減額(△は減少)	108	40
受取保険金	—	△3,619
受取利息及び受取配当金	△4,692	△2,592
支払利息	101	106
為替差損益(△は益)	2,295	1,966
売上債権の増減額(△は増加)	2,519	△2,340
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,703	△6,212
仕入債務の増減額(△は減少)	△274	5,348
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△117	△318
工場建替関連費用	184	271
火災損失引当金の増減額(△は減少)	△1,598	△10
火災損失	452	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	△2,238	559
その他	501	5,406
小計	81,064	101,695
利息及び配当金の受取額	4,817	2,945
保険金の受取額	—	3,619
火災による支払額	△192	△265
利息の支払額	△111	△114
法人税等の支払額	△17,680	△16,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,897	91,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,234	△2,383
定期預金の払戻による収入	73,130	2,276
有形固定資産の取得による支出	△23,252	△23,360
有形固定資産の売却による収入	568	73
無形固定資産の取得による支出	△2,702	△4,205
工場建替関連費用の支払額	△125	△292
投資有価証券の取得による支出	—	△1,030
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△0	37
その他	25	556
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,409	△28,328

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,561	△2,623
長期借入れによる収入	—	21
長期借入金の返済による支出	△472	△459
リース債務の返済による支出	△535	△752
自己株式の取得による支出	△14	△18
配当金の支払額	△14,367	△14,371
非支配株主からの払込みによる収入	—	301
非支配株主への配当金の支払額	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,832	△17,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,128	△9,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,346	35,458
現金及び現金同等物の期首残高	176,392	264,738
現金及び現金同等物の期末残高	264,738	300,197

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社は51社であります。

当連結会計年度において、Shimano Bike & Fishing Mexico, S.A. de C.V.については新規設立により連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

Shimano Italia S.p.A. in liquidazioneの事業年度末日は11月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

(連結損益計算書関係)

※1 受取保険金

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

2018年3月26日に当社本社工場(堺市堺区)において発生した火災事故に対する保険金を計上しております。

※2 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

中国工場の公有地返還に伴うものであります。

※3 火災損失

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

2018年3月26日に当社本社工場(堺市堺区)において発生した火災事故による損失額であり、復旧に係る費用及びその他関連費用を計上しております。

なお、この損失額には火災損失引当金繰入額が含まれており、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業部にて事業を展開しており、「自転車部品」、「釣具」、「その他」の3つの事業別セグメントから構成されていることから、これを報告セグメントとしています。

各セグメントに属する主な製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主な製品
自転車部品	変速機等の駆動用部品、ブレーキ等の制動用部品、その他の自転車部品、関連用品
釣具	リール、ロッド、フィッシングギア
その他	ロウイング関連用品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客に対する売上高	290,038	72,838	353	363,230	—	363,230
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	290,038	72,838	353	363,230	—	363,230
セグメント利益又は損失(△)	57,850	10,219	△59	68,010	—	68,010
セグメント資産	157,549	36,835	769	195,155	343,614	538,769
その他の項目						
減価償却費	15,073	2,612	40	17,726	—	17,726
のれんの償却額	319	84	—	404	—	404
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	17,046	2,196	16	19,260	6,438	25,698

(注) 1 セグメント資産の調整額は、343,614百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客に対する売上高	297,777	79,907	356	378,040	—	378,040
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	297,777	79,907	356	378,040	—	378,040
セグメント利益又は損失(△)	68,494	14,264	△57	82,701	—	82,701
セグメント資産	183,937	37,372	724	222,034	368,385	590,420
その他の項目						
減価償却費	15,353	2,466	41	17,861	—	17,861
のれんの償却額	326	82	—	409	—	409
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	23,295	1,618	0	24,914	2,294	27,209

(注) 1 セグメント資産の調整額は、368,385百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
40,734	36,664	150,140	119,982	15,709	363,230

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
44,992	39,876	148,738	127,890	16,541	378,040

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	5,275円96銭	5,709円69銭
1株当たり当期純利益	559円15銭	684円71銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益の算定上基礎

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	51,833	63,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	51,833	63,472
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,701	92,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。